

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フージャースコーポレーション  
 コード番号 8907 URL <http://www.hoosiers.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 廣岡哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 諸橋洋一  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3216-8400

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,984	—	△723	—	△1,557	—	△3,304	—
20年3月期第2四半期	17,822	24.0	1,807	△10.1	1,580	△18.1	928	△18.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△10,471.71	—
20年3月期第2四半期	2,905.78	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第2四半期	67,163	12,027	17.9	38,113.85		
20年3月期	72,738	15,530	21.4	49,213.87		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,027百万円 20年3月期 15,529百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	750.00	—	770.00	1,520.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△10.3	1,950	△68.4	550	△90.1	△990	—	△3,137.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 326,115株 20年3月期 326,115株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 10,559株 20年3月期 10,559株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 315,556株 20年3月期第2四半期 319,689株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの平成21年3月期第2四半期(平成20年4月1日～平成20年9月30日)において、不動産分譲事業については、新築マンション等510戸の引渡、その他不動産の売却、ローン事務取次手数料やたな卸資産の一時貸貸収入等のその他収入を合わせまして、売上高16,692,643千円、営業損失752,059千円を計上いたしました。不動産管理事業については、マンション管理収入、及びその他収入として保険代理事業・生活サービス事業を中心に、売上高291,888千円(セグメント間の内部売上高または振替高を除く)、営業利益31,427千円を計上いたしました。また、インベストメント事業については、売上高98千円、営業損失5,840千円を計上いたしました。この結果、当第2四半期における連結業績は、売上高16,984,630千円、営業損失723,172千円、経常損失1,557,616千円、四半期純損失3,304,410千円を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期末においては、資産合計が67,163,641千円、負債合計が55,136,189千円、純資産合計が12,027,452千円となりました。

また、平成21年3月期第2四半期末におきまして、主に、たな卸資産の取得や仕入債務の減少による営業キャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が3,285,891千円減少し、その残高が388,978千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属する不動産分譲業界においては、資材価格急騰を背景とした建築コストの上昇、個人所得の伸び悩みによる消費の低迷、サブプライムローン問題に端を発する信用収縮など、厳しい事業環境が続いております。

今後につきましても、事業環境は厳しい状況で推移することが見込まれることから、平成20年7月31日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は、本日別途公表いたしました「平成21年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要なものはありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用により、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより営業損失及び経常損失が368,321千円増加しており、税金等調整前四半期純損失が1,819,701千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	388,978	3,674,870
売掛金	6,679	66,269
営業投資有価証券	101,100	101,100
販売用不動産	13,691,041	8,049,869
仕掛販売用不動産	50,118,206	57,165,827
貯蔵品	15,848	24,853
前渡金	320,000	179,796
前払費用	829,689	862,964
繰延税金資産	843	183,405
その他	566,699	654,509
貸倒引当金	△218	△398
流動資産合計	66,038,866	70,963,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	249,876	308,062
車両運搬具（純額）	4,574	5,443
工具、器具及び備品（純額）	25,512	23,084
土地	206,369	497,948
有形固定資産合計	486,333	834,538
無形固定資産		
投資その他の資産	74,014	34,898
投資有価証券	212,143	423,421
関係会社株式	—	85,000
長期貸付金	4,568	5,014
その他	348,547	393,145
貸倒引当金	△833	△905
投資その他の資産合計	564,426	905,676
固定資産合計	1,124,775	1,775,114
資産合計	67,163,641	72,738,182

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,622,575	16,677,952
短期借入金	3,009,800	100,000
1年内返済予定の長期借入金	15,392,505	12,325,000
未払法人税等	16,827	1,264,254
前受金	1,527,591	1,767,225
預り金	366,202	562,966
その他	568,064	756,303
流動負債合計	30,503,567	33,453,702
固定負債		
長期借入金	24,490,160	23,469,000
その他	142,461	285,349
固定負債合計	24,632,621	23,754,349
負債合計	55,136,189	57,208,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金	2,420,708	2,420,708
利益剰余金	7,937,172	11,484,560
自己株式	△731,065	△731,065
株主資本合計	12,027,055	15,574,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△44,713
評価・換算差額等合計	—	△44,713
少数株主持分	396	400
純資産合計	12,027,452	15,530,130
負債純資産合計	67,163,641	72,738,182

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	16,984,630
売上原価	15,353,452
売上総利益	1,631,177
販売費及び一般管理費	2,354,350
営業損失(△)	△723,172
営業外収益	
受取利息	4,525
受取配当金	2,864
解約金収入	9,756
受取手数料	11,136
保険解約返戻金	10,778
その他	12,138
営業外収益合計	51,199
営業外費用	
支払利息	466,460
支払手数料	146,214
解約違約金	181,887
その他	91,081
営業外費用合計	885,643
経常損失(△)	△1,557,616
特別利益	
関係会社株式売却益	8,600
投資有価証券売却益	6,995
その他	322
特別利益合計	15,917
特別損失	
減損損失	98,003
たな卸資産評価損	1,451,379
その他	15,270
特別損失合計	1,564,654
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,106,352
法人税、住民税及び事業税	12,802
法人税等調整額	185,272
法人税等合計	198,074
少数株主損失(△)	△17
四半期純損失(△)	△3,304,410

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,841,566
売上原価	9,574,991
売上総利益	266,575
販売費及び一般管理費	1,109,473
営業損失(△)	△842,898
営業外収益	
受取利息	4,318
受取配当金	779
解約金収入	7,576
受取手数料	5,471
保険解約返戻金	10,778
その他	7,718
営業外収益合計	36,641
営業外費用	
支払利息	256,418
支払手数料	113,766
解約違約金	181,887
その他	40,515
営業外費用合計	592,588
経常損失(△)	△1,398,845
特別利益	
関係会社株式売却益	8,600
投資有価証券売却益	6,995
その他	322
特別利益合計	15,917
特別損失	
減損損失	65,675
その他	15,270
特別損失合計	80,946
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,463,873
法人税、住民税及び事業税	7,157
法人税等調整額	826,859
法人税等合計	834,017
少数株主損失(△)	△17
四半期純損失(△)	△2,297,873

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,106,352
減価償却費	115,264
減損損失	98,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△251
受取利息及び受取配当金	△7,389
支払利息	466,460
売上債権の増減額(△は増加)	59,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,312,617
前渡金の増減額(△は増加)	△140,203
前払費用の増減額(△は増加)	40,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,055,376
未収消費税等の増減額(△は増加)	△251,769
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,214
前受金の増減額(△は減少)	△239,633
預り金の増減額(△は減少)	△196,764
その他	79,329
小計	△8,845,382
利息及び配当金の受取額	7,393
利息の支払額	△468,167
法人税等の支払額	△1,241,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,547,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,958
無形固定資産の取得による支出	△45,353
有形固定資産の売却による収入	258,500
投資有価証券の取得による支出	△8,415
投資有価証券の売却による収入	202,258
関係会社株式の売却による収入	93,600
貸付金の回収による収入	446
その他	37,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,909,800
長期借入れによる収入	6,411,000
長期借入金の返済による支出	△2,322,334
配当金の支払額	△243,542
その他	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,754,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,285,891
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,978

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響をうけるとともに、建設コストの高止まりから、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当社グループは、従来から事業拡大のため用地の仕入れを積極的に行っていたことから継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスが続いておりました。当第2四半期連結累計期間においては、従来のように積極的な事業用地の仕入れは行っておりませんが、引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。これは、物件の販売が鈍化し完売までに時間を要する状況となったこと、及び、同一地域における当社物件の競合を回避する目的で、一部物件について販売開始スケジュールの延期を行ったことによるものであります。

上記のような状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指します。また、本社移転、支店閉鎖、その他経費の抑制により、支出の削減を図ってまいります。さらに、着工物件を見直し、事業化できる物件の販売に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。

返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、完成物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っています。

上記施策の確実な実行により、営業キャッシュ・フローの好転を図るべく取り組んで参ります。したがって、第2四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を第2四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	16,692,643	318,843	98	17,011,585	(26,955)	16,984,630
営業利益又は営業損失(△)	△ 752,059	31,427	△ 5,840	△ 726,472	3,300	△ 723,172

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 …… 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 …… マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 …… ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の不動産分譲事業における営業損失が368,321千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		17,822,755	100.0
II 売上原価		13,925,392	78.1
売上総利益		3,897,362	21.9
III 販売費及び一般管理費		2,090,341	11.8
営業利益		1,807,021	10.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	4,149		
2 受取配当金	928		
3 投資有価証券売却益	10,306		
4 解約金収入	31,604		
5 紹介手数料収入	11,993		
6 その他	8,965	67,947	0.4
V 営業外費用			
1 支払利息	229,693		
2 支払手数料	57,956		
3 その他	6,921	294,571	1.6
経常利益		1,580,397	8.9
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	397	397	0.0
税金等調整前中間純利益		1,580,795	8.9
法人税、住民税及び事業税	596,592		
法人税等調整額	55,519	652,111	3.7
少数株主損失		262	0.0
中間純利益		928,946	5.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	1,580,795
2 減価償却費	71,741
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 397
4 受取利息及び受取配当金	△ 5,077
5 支払利息	229,693
6 投資有価証券売却益	△ 10,306
7 売上債権の増減額(増加:△)	1,333,011
8 営業投資有価証券の増減額(増加:△)	△ 5,600
9 たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 2,557,160
10 前渡金の増減額(増加:△)	120,338
11 前払費用の増減額(増加:△)	△ 246,608
12 仕入債務の増減額(減少:△)	△ 10,928,162
13 未収消費税等の増減額(増加:△)	227,233
14 未払消費税等の増減額(減少:△)	93,871
15 前受金の増減額(減少:△)	495,350
16 預り金の増減額(減少:△)	276,959
17 その他	△ 333,663
小計	△ 9,657,981
18 利息及び配当金の受取額	5,071
19 利息の支払額	△ 237,521
20 法人税等の支払額	△ 1,509,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,400,304
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 93
2 無形固定資産の取得による支出	△ 3,220
3 投資有価証券の取得による支出	△ 447,903
4 投資有価証券の売却による収入	289,730
5 貸付けによる支出	△ 2,000
6 貸付金の回収による収入	309
7 その他	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,526
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 2,515,000
2 長期借入れによる収入	11,688,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 1,818,000
4 少数株主からの払込による収入	118
5 自己株式の取得による支出	△ 495,265
6 配当金の支払額	△ 187,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,672,220
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 4,890,610
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,580,058
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,493
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,721,941

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,596,607	225,148	1,000	17,822,755	—	17,822,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,976	—	18,976	(18,976)	—
計	17,596,607	244,124	1,000	17,841,731	(18,976)	17,822,755
営業費用	15,787,925	215,721	31,123	16,034,770	(19,036)	16,015,734
営業利益又は営業損失(△)	1,808,682	28,402	△ 30,123	1,806,961	60	1,807,021

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 ……新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 ……マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 ……ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 売上実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)
① 不動産分譲事業		
イ 新築マンション等の分譲		
不動産販売高	17,295,882	16,215,646
販売代理手数料	137,945	103,162
ロ その他付帯事業	162,779	373,834
不動産分譲事業合計	17,596,607	16,692,643
② 不動産管理事業		
イ マンション管理	180,080	251,682
ロ その他収入	45,067	40,205
不動産管理事業合計	225,148	291,888
③ インベストメント事業	1,000	98
インベストメント事業合計	1,000	98
合計	17,822,755	16,984,630

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	戸数 区画 取扱高	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	655 戸 — 区画 19,937,562 千円	900 戸 1 区画 27,234,154 千円 (143.5%)	736 戸 1 区画 21,894,069 千円 (153.4%)	819 戸 — 区画 25,277,647 千円 (125.1%)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			
	戸数 区画 棟数 取扱高	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	310 戸 — 区画 — 棟 10,011,284 千円	702 戸 11 区画 3 棟 30,058,714 千円 (110.4%)	510 戸 7 区画 2 棟 19,132,086 千円 (87.4%)	502 戸 4 区画 1 棟 20,937,911 千円 (82.8%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。